

7587

**株式会社 PALTEK**

東証2部

2018年12月期 第3四半期決算概要およびフォローアップ取材

株式会社 PALTEK(以下「PALTEK」または「会社」)による 2018 年 12 月期 第 3 四半期(以下「18/12 月期 3Q」または「当 3Q」)の決算発表を踏まえ、個別取材を行いましたので、決算の概要と合わせてご案内いたします。

**2018年12月期 第3四半期 連結決算の概要**

【表1】にあるとおり、PALTEKが2018年11月5日に発表した18/12月期3Q累計期間(2018年1-9月)の連結業績は、半導体事業における一部販売形態の変更と仕入先との取引終了で、前年同期に比べて減収・減益となったが、売上高、営業利益はほぼ会社の想定線となった一方、経常利益以下は為替差損の発生で未達となった。

**●【表1】2018年12月期 第3四半期累計期間 連結決算の概要**

(百万円、%)	17/12月期		18/12月期		対前年同期比	
	3Q累計	構成比	3Q累計	構成比	増減額	増減率
売上高	24,821	100.0%	22,841	100.0%	△ 1,979	-8.0%
売上総利益	3,136	12.6%	2,835	12.4%	△ 300	-9.6%
販売管理費	2,444	9.8%	2,363	10.3%	△ 81	-3.3%
営業利益	691	2.8%	472	2.1%	△ 219	-31.7%
経常利益	759	3.1%	217	1.0%	△ 541	-71.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	2.0%	119	0.5%	△ 385	-76.3%

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

連結売上高は対前年同期比で 8.0%の減収となった。また、売上総利益は、同 9.6%減少した。売上総利益率は、前年同期の 12.6%から 12.4%とわずかに低下したが、【表2】にあるとおり、半導体の仕入れに関わる為替変動の影響を除くと前年同期と同じ 12.8%になる。半導体事業が FPGA の一部販売形態の変更の影響で利益率が低下したが、相対的に採算が良いデザインサービスの売上構成比の上昇などで相殺した形だ。ソリューション事業の採算は前年同期とほぼ同様で、全体の利益率への影響は中立だったと見られる。

**●【表2】売上総利益に対する為替変動の影響**

(百万円、%)	17/12月期		18/12月期		対前年同期比 増減額
	3Q累計	対売上高 構成比	3Q累計	対売上高 構成比	
売上総利益	3,136	12.6%	2,835	12.4%	△ 300
(うち為替の影響)	△ 34	-0.1%	△ 94	-0.4%	△ 60
調整後売上総利益	3,170	12.8%	2,929	12.8%	△ 240

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

販売管理費は、前年同期に比べ3.3%減少した。これは、前期に物流業務のアウトソーシングを実施したことなどによる。販売管理費率は、減収により前年同期の9.8%から10.3%に上昇した。

これらの結果、営業利益は対前年同期比31.7%の減益となった。営業利益率は販売管理費率の上昇がマイナスに働き、2.8%から2.1%に低下した。

営業外収支は、前年同期の68百万円から△255百万円となり、323百万円悪化した。為替損益が、129百万円の利益から183百万円の損失に転じたのが主な要因である。円/ドルレートは、3Q末にかけて114円近くまで円安に戻ったが、円高が進行した上半期の為替差損が残ったため、経常利益は対前年同期比で71.3%の減益、親会社に帰属する当期純利益(以下「純利益」)は同76.3%の減益となった。

### 事業別売上高の概要

【表3】に見るとおり、半導体事業が通信機器向けの特定用途ICが減少したこと、アナログ半導体大手との取引が終了したことなどが響き、対前年同期比で9.0%の減収となった。デザインサービス事業は、医療・通信機器向けの受託開発、ODM(Original Design Manufacturing:顧客ブランドで販売される製品の設計・生産)ともに好調で、同12.9%の増収となった。新規セグメントのソリューション事業は、乳幼児呼吸見守りシステムや産業IoT市場向けゲートウェイ製品などが軌道に乗ってきたが、従来事業の医療機関向け停電対策システムが減少し、全体では前年同期からほぼ横這いにとどまった。

#### ●【表3】2018年12月期 第3四半期累計期間 事業別売上高の概要

(百万円、%)	17/12月期		18/12月期		対前年同期比	
	3Q累計	構成比	3Q累計	構成比	増減額	増減率
半導体	23,579	95.0%	21,461	94.0%	△2,117	-9.0%
デザインサービス	1,103	4.4%	1,246	5.5%	142	12.9%
ソリューション	138	0.6%	133	0.6%	△5	-3.6%
売上高合計	24,821	100.0%	22,841	100.0%	△1,979	-8.0%

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

### 半導体事業の製品別売上高の概要

3ページ【表4】にあるとおり、同事業の約4割を占める主力のFPGAは対前年同期比で1.1%減少した。FPGAビジネスでは、これまでPALTEKが提供していた大手顧客数社への技術サポートをFPGA仕入先の米ザイリンクス社が肩代わりするという取引形態の変更で、売上高は変わらないが利益率が低下した(\*)。

(\*) FPGAの販売形態変更の概要については後述の「2018年12月期 連結業績予想の概要」を、また詳細については、2017年12月7日付のトリアス IRTV メモ(最大手仕入れ先との取引形態を変更、来期業績には痛手だが「大きなチャンス」)をご参照ください。

特定用途向けICはブロードバンド通信向けが減少して24.3%の減収、汎用ICは前期からテコ入れしているシンガポール・香港拠点の現地販売が増えたことなどにより、10.9%の増収となった。アナログ半導体は、2018年1月末に大手仕入先の米リニアテクノロジー社と販売代理店契約を解消したことで、37.0%の大幅減収となった。メモリは産業機器・海外民生機器向けが減り、6.9%の減収となった。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

**●【表4】2018年12月期 第3四半期累計期間 半導体製品別売上高の概要**

(百万円、%)	17/12月期		18/12月期		対前年同期比	
	3Q累計	構成比	3Q累計	構成比	増減額	増減率
FPGA	9,118	38.7%	9,017	42.0%	△ 101	-1.1%
特定用途IC	4,233	18.0%	3,204	14.9%	△ 1,029	-24.3%
汎用IC	2,489	10.6%	2,759	12.9%	270	10.8%
アナログ	2,400	10.2%	1,512	7.0%	△ 888	-37.0%
メモリ	5,336	22.6%	4,967	23.1%	△ 369	-6.9%
半導体合計	23,579	100.0%	21,461	100.0%	△ 2,117	-9.0%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

**財務状況の概要**

【表5】に見るように、総資産が対前期末比で3,259百万円減少した。主な要因は未収入金3,070百万円の減少で、これは海外仕入先からの値引ドル建て債権の回収が進んだことによる。負債・純資産では、返済により短期借入金が前期末の5,030百万円から1,510百万円となり、3,520百万円の大幅な減少となった。

未収入金の大幅減少で、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期の△3,770百万円に対し3,906百万円のプラスに転じ、これを借入れ返済に回した格好だ。

借入金の減少を主因に、自己資本比率は前期末の55.3%から68.1%に大きく向上した。

**●【表5】2018年12月期 第3四半期末 連結貸借対照表の概要**

(百万円)	17/12月期	18/12月期	対前期末比 増減額	主な増減理由
	期末	3Q末		
現金及び預金	2,178	2,325	146	
受取手形及び売掛金	7,087	6,437	△ 650	
商品	3,559	3,251	△ 308	
その他流動資産	3,904	1,410	△ 2,493	未収入金が大幅に減少
固定資産	450	496	46	
資産合計	17,180	13,921	△ 3,259	
支払い手形及び買掛金	1,387	1,040	△ 347	
短期借入金	5,030	1,510	△ 3,520	借入金返済を実施
その他流動負債	999	1,643	644	
固定負債	261	247	△ 13	
純資産	9,501	9,478	△ 22	
負債・純資産合計	17,180	13,921	△ 3,259	

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

## 2018 年 12 月期 連結業績予想の概要

### 通期業績予想のポイント

通期業績予想について、PALTEK は 8 月に上方修正した予想を据え置いた。当期は減収・大幅減益を見込むが、その要因は主に次の 2 点である。

- FPGA の販売形態変更、アナログ半導体の主要仕入先との取引終了
- ソリューション事業などへの先行投資負担の拡大

FPGA の販売形態変更とソリューション事業等への投資の詳細については、2017 年 12 月 7 日付のトリアス IRTV メモ([最大手仕入れ先との取引形態を変更、来期業績には痛手だが「大きなチャンス」](#))を参照していただきたいが、概要は以下の通りである。

#### <FPGA の販売形態変更、アナログ半導体の主要仕入先との取引終了>

ザイリンクス社の FPGA 販売に当たっては、PALTEK はこれまで製品提案やプログラムの組み入れなどの技術サポートも提供してきたが、今後は特定の大手顧客数社に限り、ザイリンクス社が直接技術サポートを行い、PALTEK は販売、物流の商社機能に専念する。

他の大手メーカーを含むその他顧客への販売形態に変更はない。この結果、FPGA の売上高自体は従来とあまり変わらないが、その約 6 割に相当する特定の大手顧客数社への提案活動や技術サポートを行わないことにより、利益率が低下することになる。売上総利益への年換算影響額は 7.5 億円になると会社は試算している。ただし、当期は取引形態の変更時期が一部顧客で 4 月にずれ込んだため、マイナス影響は約 5 億円にとどまると会社は見ている。

矢吹社長は、「販売形態に変更のないその他顧客に向けて人的資源の増強を図っており、中期的には FPGA 事業の収益を改善できる」と語っている。

一方、大手仕入先だったリニアテクノロジー社と 2018 年 1 月末に取引契約を解消したことで、アナログ半導体が大きく減少する。これは、同社が 2017 年 3 月に米アナログ・デバイセズ社に買収されたことに伴う日本の販売チャネルの見直しによる。

#### <ソリューション事業などへの先行投資>

PALTEK は、2017 年 2 月に公表した中期経営計画で、今後はソリューション事業にも注力することを明らかにした。当期から、これを新規セグメントとして独立させ、展開を加速している。今回の FPGA の販売形態変更で、該当する顧客のサポート業務に携わっていた営業担当者や技術者 10 人以上をこれまで手薄だった、あるいは今後注力する 4 分野、すなわち①ソリューション事業の営業力強化、②デザインサービス(ODM 事業)の営業力強化、③FPGA ベースのソリューション開発・販売、④成長市場向け半導体事業の強化、に配置転換する。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

このうちいくつかの分野では、人材の配置転換が先行投資となり、利益圧迫要因となるが、矢吹社長は「今回の販売形態の変更が大きなチャンスを与えてくれた」とむしろ前向きに受け止め、今後の成長・注力分野にさらに積極的に取り組む考えだ。

## 連結業績予想の前提

【表 6】にあるとおり、通期連結業績予想は対前期比で減収・減益となっている。売上高は、半導体事業の落ち込みにより、対前期比で4.5%の減収を予想する。

### ●【表 6】2018年12月期 会社業績予想の概要

(百万円、%)	17/12月期 実績		18/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	33,075	100.0%	31,600	100.0%	△1,475	-4.5%
売上総利益	4,275	12.9%	3,900	12.3%	△375	-8.8%
販売管理費	3,237	9.8%	3,220	10.2%	△17	-0.5%
営業利益	1,037	3.1%	680	2.2%	△357	-34.5%
経常利益	1,084	3.3%	470	1.5%	△614	-56.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	2.1%	300	0.9%	△403	-57.3%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

売上総利益は、対前期比で8.8%減少する見込みだ。売上総利益率は、前期の12.9%から12.3%に低下する予想である。FPGAの販売形態の変更が約5億円の減益要因になることが響くが、その一部は他の半導体製品の利益ミックスの改善で補う。

6ページ【表 7】にあるとおり、事業別には、採算の比較的高いデザインサービス事業の増収により売上構成比が上昇することで、半導体の利益率低下を一部吸収する形になる。半導体事業への為替変動の影響は、予想には織り込まれていない。なお、ソリューション事業は、売上総利益段階でデザインサービス事業とほぼ同様の高い利益率となる見通しである。

販売管理費は対前期比で0.5%の微減を見込む。前期の中途採用者の人件費はフルに効くが、物流業務のアウトソーシングなどの影響で経費の圧縮を図る。減収などの影響で、販売管理費比率は前期の9.8%から10.3%に上昇する。

これらの結果、営業利益は対前期比で34.5%の減益となり、営業利益率は3.1%から2.2%に縮小する見通しだ。FPGAの販売形態変更やアナログ半導体のマイナス影響が響く。

営業外収支は、前期の47百万円から△210百万円となる予想だ。前期の為替差益120百万円が当期はなくなるとの前提であることから、経常利益は対前期比で56.7%の減少となり、営業利益より減益幅が拡大する。当期純利益は対前期比で57.3%減益となる見込みだ。ただし、3Qまでの為替差損が残れば、経常利益以下は下振れる可能性があることに留意したい。

通期予想に対する3Qまでの達成率は、売上高が72%、営業利益が69%で、会社はこれをほぼ予想通りとしているが、為替差損の発生により、経常利益段階では46%と想定を下回っている。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

## 事業別売上高予想の概要

【表7】にあるように、半導体事業が対前期比で6.5%減少する一方、デザインサービス事業は同30.7%増加の見込みだ。これは、医療機器のODMや通信機器向けの受託開発が好調であるためと会社は説明する。新規セグメントのソリューション事業は、対前期比で42.2%増と、大きく増える予想である。前期までは医療機関向け停電対策システムなどのスマートエネルギー事業が主体だったが、当期は乳幼児呼吸見守りシステムや産業IoT向けゲートウェイ製品、紙梱包資材ビジネスなど、新規事業が一部立ち上がる。

非接触バイタルセンサを使う保育施設向け呼吸見守りシステム「IBUKI ONE」は、東京都など複数の自治体が助成金の支給を決定または検討している。PALTEKには多くの保育施設から見積りの要請があり、成約済みの案件も積み上がっているという。2018年9月には、保育施設向け午睡チェックアプリ「IBUKI NAP」の提供も開始した。

一方、梱包資材ビジネスでは9月の国際物流総合展に出展し、注目を集めたという。コストと時間の節減効果が評価され、すでに大手物流・通販など9社が60台の採用を決め、さらに19社が29台のトライアルを進めているとPALTEKは公表している。

当期から始まったソリューション新事業としては、装着型作業支援ロボット「マッスルスーツ®Edge(エッジ)」の販売を9月に開始した。これは、東京理科大学を母体とするベンチャー企業、イノフィス社が開発した製品の廉価版新モデルで、空気圧で動く「人工筋肉」を使って4.3kgの軽量化を実現している。人手不足や高齢化が深刻化する介護、物流、建設、農業などの分野で、従来モデルと合わせて3モデルの製品を展開する。

### ●【表7】2018年12月期 事業別売上高予想の概要

(百万円、%)	17/12月期 実績		18/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
半導体	31,334	94.7%	29,300	92.7%	△ 2,034	-6.5%
デザインサービス	1,530	4.6%	2,000	6.3%	470	30.7%
ソリューション	211	0.6%	300	0.9%	89	42.2%
売上高合計	33,075	100.0%	31,600	100.0%	△ 1,475	-4.5%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

## 半導体事業製品別売上高予想の概要

ページ7【表8】に見るとおり、3Qまでの実績と同様に、FPGAは対前期比1.3%の増加とほぼ横ばい圏、特定用途向けICとアナログは大幅減、汎用ICは9.4%の増収を見込んでいる。メモリは通期で増収見通したが、変動の大きい海外民生機器向け次第で減収となる可能性もある。ただし、これは薄利の取引のため、利益面の影響はほぼない。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

**【表 8】 2018年12月期 半導体製品別売上高予想の概要**

(百万円、%)	17/12月期 実績		18/12月期 予想		対前期比	
	通期	構成比	通期	構成比	増減額	増減率
FPGA	11,749	37.5%	11,900	40.6%	151	1.3%
特定用途IC	5,448	17.4%	3,950	13.5%	△ 1,498	-27.5%
汎用IC	3,428	10.9%	3,750	12.8%	322	9.4%
アナログ	3,199	10.2%	2,000	6.8%	△ 1,199	-37.5%
メモリ	7,508	24.0%	7,700	26.3%	192	2.6%
半導体合計	31,334	100.0%	29,300	100.0%	△ 2,034	-6.5%

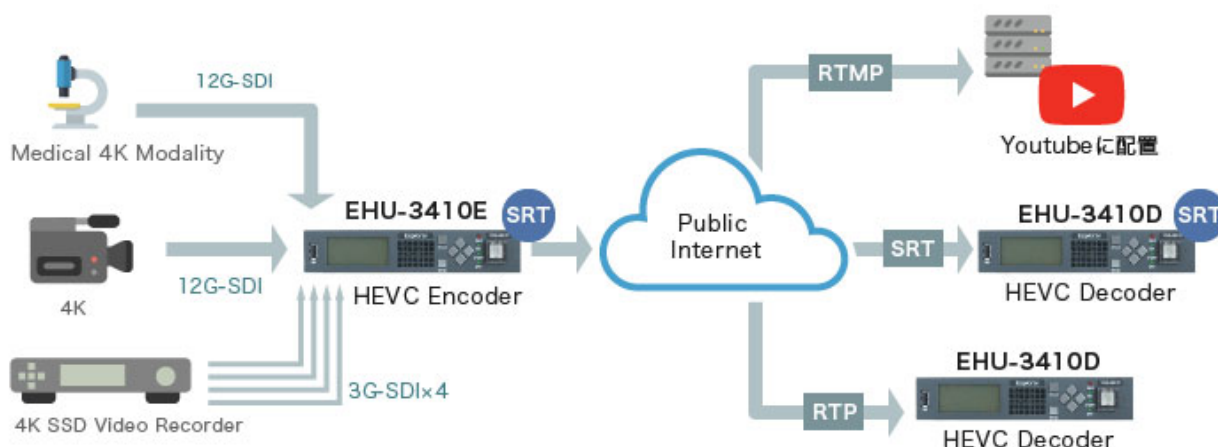
出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

**トピック： SRT プロトコルとエッジ AI ソリューションに注目**

PALTEK は現在、グローバル化による競争激化や市場の飽和により高収益成長が見込みにくい半導体販売から、より付加価値が高いシステム販売やソリューション事業へと急速に事業領域を拡大しつつある。そのような流れの中で今回注目したいのは、PALTEK グループの SRT 技術への取り組みと、AI を活用するエッジソリューションへの注力だ。

**国内初の SRT プロトコル搭載 4K 対応コーデック製品を発売**

PALTEK のグループ会社で、高度な映像技術をコアに映像伝送システムを開発・販売する技術開発型企業のエクスプローラは 2018 年 11 月、SRT (Secure Reliable Transport) プロトコルを搭載した国内初のコーデックシステム「EHU-3410E (エンコーダ)」「EHU-3410D (デコーダ)」を 2019 年 3 月に出荷すると発表した。SRT とは、不安定な伝送路でも 4K などの高画質映像を高速で伝送できる秘匿性の高い技術で、この IP プロトコルを搭載することにより、IP ストリーミングにおいて、高品質で安全かつ低遅延ビデオの配信が可能になる。

**【図 1】 日本初 SRT プロトコル搭載の H.265/HEVC 4K/2K コーデックシステム**


出所：(株)エクスプローラのウェブサイトより抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

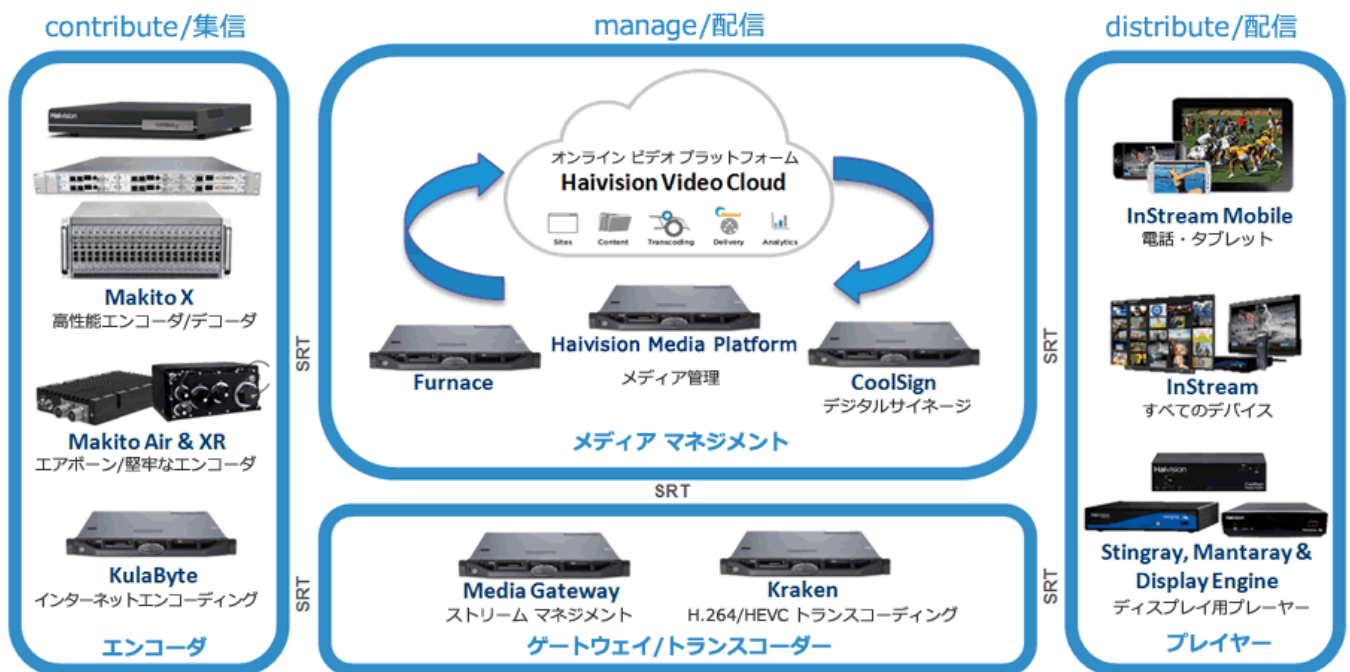
**加ハイビジョン社との提携で、製品販売からシステム販売にシフト**

SRT プロトコルは、PALTEK が 2017 年に提携したハイビジョン (Haivision) 社が開発したオープンソースのビデオ伝送技術で、従来のプロトコルに比べて、不安定な伝送路でも安定した映像品質を確保し、セキュリティが強化されている。2017 年 4 月には、SRT プロトコルの普及・推進に向けて SRT アライアンスが発足し、現在では米マイクロソフト社をはじめ、世界 160 社以上が加入しており、60 社以上の製品に採用されている。今後は、高画質映像の伝送プロトコルのデファクト・スタンダードになりそうだ。目下、日本でこのアライアンスに加入しているのは、PALTEK、エクスプローラ、サイバーエージェントの 3 社のみである。

同プロトコルの最大の利点は、インターネットに代表される不安定な通信環境でも画像・画質ロスの少ない高画質映像を高速で伝送できることにある。このため、専用線などの高速回線を使わなくても低コストで手軽にセキュアな画像伝送システムが構築できる。言い換えれば、これまで放送局などごく一部に限られていた高画質映像システムの市場が、ビデオ配信などのメディア分野や医療現場、セキュリティ企業、一般企業に一気に広がる可能性を秘めている。

【図 2】にあるとおり、ハイビジョン社の強みは、ビデオストリーミングに関して、映像配信からメディア管理、映像分配までのハードウェア、ソフトウェア、サービスに至る一連の製品群をシステムとして提供できる点にある。ハイビジョン社製品の採用分野は幅広く、企業内コミュニケーションや遠隔医療、ライブやオンデマンドでのビデオ教育、ライブイベントなどに活用され、さらには米国政府機関や防衛機関向けに ISR (Intelligence, Surveillance and Reconnaissance: 情報・監視・偵察) 活動に必要なビデオソリューションを提供している。

●【図 2】映像配信、メディア管理から映像分配までをカバーするハイビジョン社の製品構成



出所：(株)エクスプローラのウェブサイトより抜粋

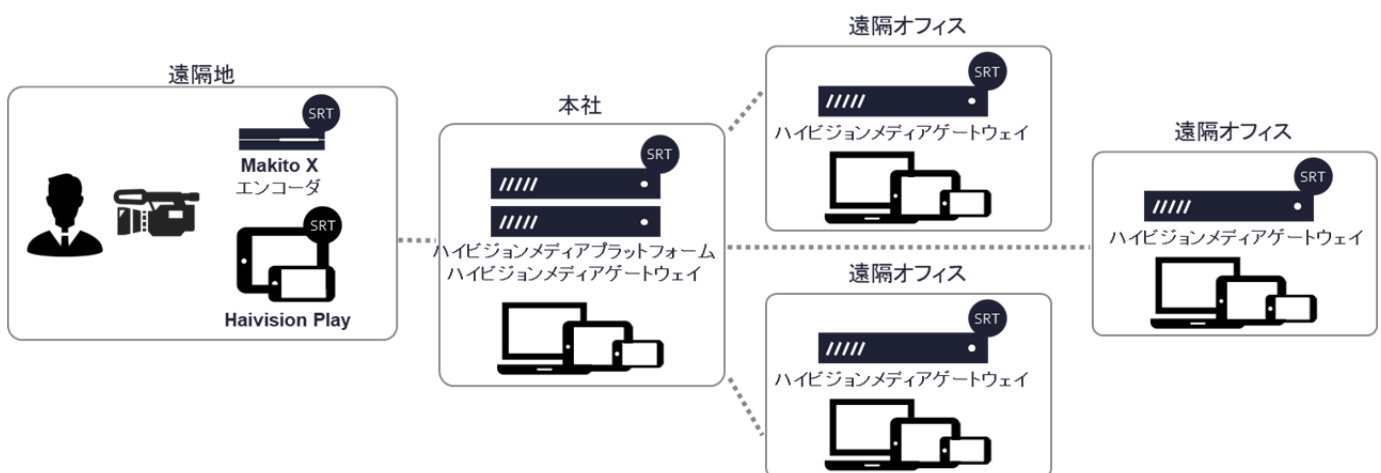
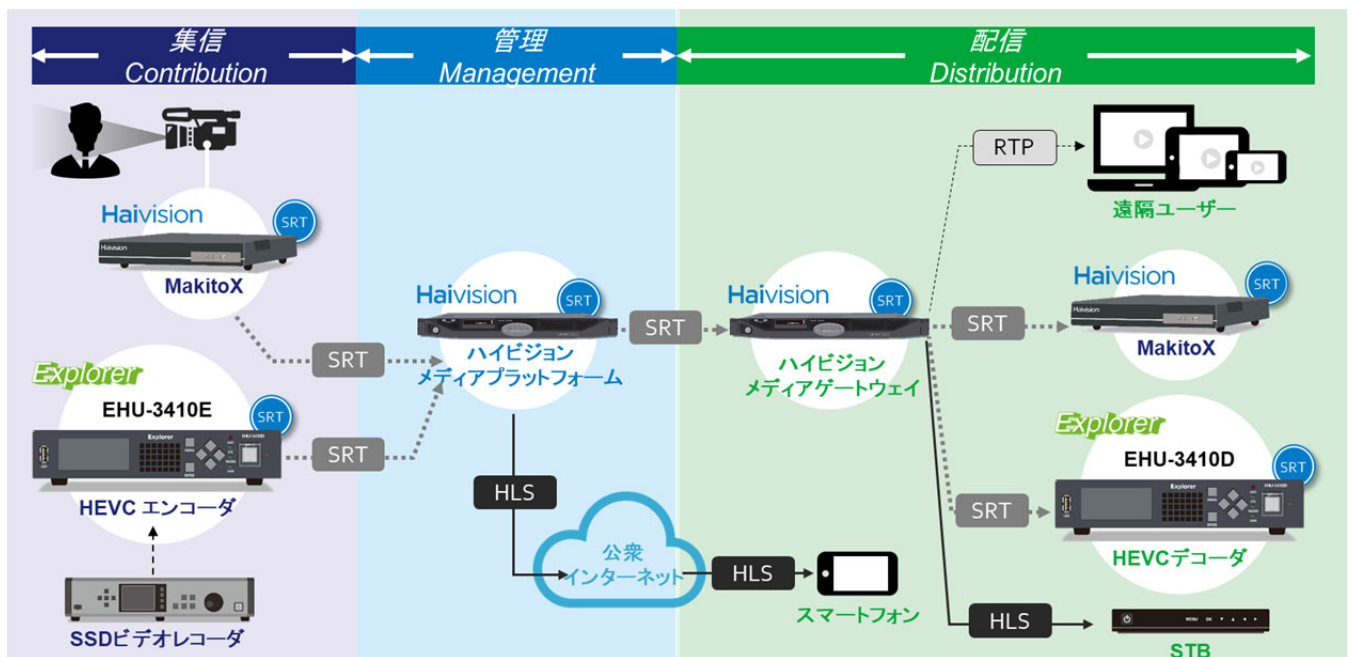
このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。



一方、エクスプローラを中心に、PALTEK グループは、最新映像圧縮技術をコアに、H.264/AVC、H.265/HEVC などのコーデック製品の開発を行っており、特に放送分野、産業分野(監視カメラ)などに幅広く実績がある。

今回エクスプローラが開発した映像伝送システムとハイビジョン社の技術・製品を組み合わせることにより、幅広い顧客ベースに対し、各顧客のニーズに応じた伝送システム全体の設計・販売が可能となる。また、ODM 事業も展開していく考えで、代理店を通じた海外展開も視野に入れる。

●【図 3】 エクスプローラとハイビジョン社の技術・製品を組み合わせた SRT 対応システム構成



出所: エクスプローラが InterBEE2018 で発表した内容をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

## AIを活用するエッジ・ソリューション

PALTEKは2018年9月から11月にかけて、AI技術関連で相次いで協業、提携を発表した。9月にはAIパッケージを開発・展開するハカルス社との協業を発表し、同社のAIエンジン「HACARUS-X」を搭載したFPGA製品とボックスコンピュータ製品の開発に着手する。これにより両社は、PALTEKのFPGAやボックスコンピュータなどのハードウェアにHACARUS-Xを搭載し、高速・小型・低消費電力化ニーズに対応したAIデバイスを提供していく。

また11月には、画像処理プロセッサ(GPU)やAI技術を中心とするIPライセンスや、SoC/モジュールなどに強みを持つデジタルメディアプロフェッショナル社(以下「DMP社」、証券コード:3652)と販売代理店契約を締結し、DMPが開発したエッジAI FPGAモジュール「ZIA™ C3」の販売を開始する。

PALTEKがAI技術に着目するのは、ドイツが提唱する次世代製造システム「インダストリー4.0」の日本版「コネクテッド・インダストリーズ」の進展を見据えてのことである。これらは、製造現場の入出力デバイスや機械装置(総称して「エッジ」)をIoT化、すなわちインターネットでつなぎ、装置・ライン間の整合を取って少量多品種生産などに対応し、また作業員削減も含めた生産性向上を図るシステムで、今後広く普及すると見られている。PALTEKはこれを「エッジAIソリューション」と位置付け、上記2社とともに市場開拓を行う。その手始めとして、11月に「Inter BEE 2018」に出展した。

ただし、このようなエッジIoTが急速に普及すると、通信・データ容量の増大や、処理遅延によるリアルタイム性の低下、通信環境の悪化により、システム全体の信頼性・セキュリティ性が低下するという課題が生じるのは必須だ。そこで、PALTEKはAI技術に注目した。エッジが取得するデータや動作状況をAIで処理し、データを絞り込むことで、システム全体の負荷を減らし、これらの課題を克服する狙いである。

DMP社のエッジAI FPGAモジュールを取り扱うことで、エッジAIに関心のある産業、医療、セキュリティなどの用途の電子機器にAI機能を実装することが可能になる。また、これまでFPGAを使わずにソフトで処理していたソリューション・プロバイダーやシステム・インテグレータに対しても、最適なエッジAIソリューションを提供する考えだ。

このようなAIソリューションでは現場固有のアルゴリズムが不可欠なため、PALTEKでは、これをどう取り込み、導入につなげていくか、事業モデルを模索・構築していく考えだ。📌

## ご参考

## ● 連結主要指標

発行済株式数(株)	2018.6月	11,849,899	総資産(百万円)	2018.6月	13,461
うち自己株式数(株)	2018.6月	895,733	自己資本(百万円)	2018.6月	9,490
時価総額(百万円)	2018.12.11	7,631	有利子負債(百万円)	2018.6月	1,210
一株当たり当期純資産(円)	2017.12月	867.35	自己資本比率(%)	2018.6月	70.5%
ROE(%)	2017.12月	7.4%	有利子負債比率(%)	2018.6月	12.7%
ROA(%)	2017.12月	4.6%	フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2018.6月	3,845
PER(倍)	2018.12月 予	23.5	注: ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本(期中平均)		
PCFR(倍)	2017.12月	9.9	ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益/資産合計(期中平均)		
PBR(倍)	2017.12月	0.7	PCFR=時価総額/(親会社の所有者に帰属する当期利益+減価償却費)		
株価(円)	2018.12.11	644	日々平均出来高:17.12.11-18.12.11の期間平均		
単元株数(株)	2018.12.11	100	有利子負債比率=有利子負債/自己資本		
日々平均出来高(株)	2018.12.11	86,909	フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF+投資CF		

## ● 連結業績の推移

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2014年12月期	23,155	1,008	1,052	563	49.31	8.00
2015年12月期	28,841	1,361	1,144	674	61.16	15.00
2016年12月期	33,544	515	110	11	1.05	13.00
2017年12月期	33,075	1,037	1,084	703	64.18	13.00
2018年12月期 上半期	15,585	381	227	133	12.20	0.00
2018年12月期(予)	31,600	680	470	300	27.39	10.00

注 2018年12月期予想は、2018年8月1日発表の会社予想

## ● 株価チャートとRSI



出所: Bloomberg L.P. のデータをもとに(株)トリアスにて作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われており、RSI = N日間の値上がり幅平均 ÷ (N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均) × 100

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。